



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL https://www.nichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井澤 信之 (TEL) 03-3546-7675
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,061	4.2	400	△41.8	422	△40.7	262	△59.9
2021年3月期第3四半期	11,570	10.6	688	40.2	712	38.0	655	52.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 279百万円(△60.0%) 2021年3月期第3四半期 697百万円(69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 81.73	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	200.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第3四半期	百万円 17,958	百万円 8,438	% 45.3	円 銭 2,532.40
2021年3月期	17,127	8,291	46.7	2,490.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,136百万円 2021年3月期 8,002百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.3	350	△49.7	370	△49.4	200	△69.8	62.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,293,074株	2021年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	79,965株	2021年3月期	79,899株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	3,213,142株	2021年3月期3Q	3,273,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、COVID-19の影響については、新規感染者数が低位で推移しておりましたが、「安定的な水の供給」や感染対策として「手洗い」の励行が引き続き政府により要請されていることにより、水道の重要性が再認識されてきているものと考えております。一方、世界的な脱炭素に向けた動きにより、製鉄においてCO2排出量が少ないとされる鋼屑需要の高まりやエネルギー価格の上昇による原材料価格等の高騰は、収益面に大きな影響を与え、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることの要因もあり、黒字幅は縮小しました。

Whole Earth Foundationとともに手掛けている、環境インフラに関するシビックテックについては、8月の渋谷区を皮切りに全国展開を行ってきた「鉄とコンクリートの守り人」に関して、当社久喜工場においてテレビ番組の報道取材を受けた他、多数のメディアで紹介されました。老朽インフラの更新整備を進めていく上で本件が優れた効果を発揮するよう事業開発を進めてまいります。

また、これらを契機にして、インフラ整備やDXを切り口とした当社の取り組みを取り扱った記事が、新聞、雑誌、オンラインなどさまざまな媒体にて紹介され、当社のミッションである「水道管路の常識を覆す一歩を進める」に近づきつつあるものと考えております。そうした中、Fracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術のソフト販売活動につきましては、ますます好評を得ているほか、設計から工事施工に至る通常のDB (Design and Build) 方式への関心も高めていただいております。

新商品としては、楽に、早く、確実に一人で接合できる工具「楽ちゃく」を開発いたしました。この新商品「楽ちゃく」は、これまで接合作業において作業負荷のかかっていた芯だしが、サポートアームをワンタッチで取り付けるだけでスムーズにできるため、工事の安全性確保や作業人員の削減ならびに作業時間を従来の半分に抑えられる画期的な工具となります。施工業者の方々へのPRを行ってまいります。

また、好評を頂いております推進工法対応の「オセール」も着実に実績を積み上げてきております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、原材料価格等の高騰により販売価格改定を進めてきたこと、グループ会社の売上が好調であったこと、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の成果などにより販売が順調に推移していることから、前年同期と比べ4億91百万円（前年同期比4.2%）増加し、120億61百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格等の大幅な高騰という逆風下、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることもあり、前年同期比でのマイナスを余儀なくされましたが、売上高の増加、継続的な合理化の成果などにより、第3四半期においても黒字を確保致しました。前年同期と比べ営業利益は2億87百万円（前年同期比41.8%）減少し4億円、経常利益は2億89百万円（前年同期比40.7%）減少し4億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同期比59.9%）減少し2億62百万円と、大幅な減益となりました。

原材料価格等高騰の環境下であり、自助努力だけでは吸収しきれず、やむを得ず、今般関係各位のご理解を得ながら、価格改定を進めてきております。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、東京証券取引所の市場再編に伴い、当社の取締役会においてスタンダード市場を選択いたしました。これは、当面は国内を事業活動の軸とする当社にとっての真の株主価値の向上は「管路分野のInnovative All inワンストップ企業」の実現であると考えており、グローバル企業としてのいくつかの措置を要請するプライム市場ではなく、スタンダード市場を選択することによって、着実にこの実現に向けて事業を推進していくことができるものと考えたからです。それにより社会インフラの維持・整備に貢献し、着実に企業価値を向上させ、パーパス「水が途切れない世界を実現する」の実現に向けて、活動を推進してまいります。

当第4四半期連結会計期間に入り、神東塗料(株)製の塗料における品質上の不適切行為により、同社および品質認証機関である日本水道協会様からの出荷自粛要請を受けて、当社は該当品の一時出荷停止措置を執りましたが、その後日本水道協会様より規格適合品ならびに衛生性の確認のとれたものについての出荷自粛要請が解除されたことから、当社はお客様の影響を最小限にすべく速やかに全ての出荷を再開しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績の予想につきましては、2021年7月29日に発表した予想数値からの変更はありません。

販売価格の改定は関係各位のご理解を得て着実に進んでいるものの、鋼屑価格やエネルギー価格は前年度末から足元までさらに上昇の基調にあります。一定程度の業績への影響は織り込むものの、未だボラティリティの高い商品であり、また2022年1月から国内で急速な感染拡大を見せているオミクロン株による社会活動への影響や水道工事着工遅れへの懸念も拭えず、事業環境の変化への対応は予断を許しません、引き続き収益を確保していくよう企業努力を続けてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	2,619
受取手形及び売掛金	3,616	3,797
電子記録債権	1,334	2,471
商品及び製品	2,264	2,188
仕掛品	513	545
原材料及び貯蔵品	529	627
その他	114	114
貸倒引当金	△47	△60
流動資産合計	12,004	12,303
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,314	1,442
有形固定資産合計	4,551	4,680
無形固定資産		
投資その他の資産	442	721
固定資産合計	5,123	5,654
資産合計	17,127	17,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	2,428
電子記録債務	1,344	1,275
短期借入金	3,050	1,050
未払法人税等	96	60
賞与引当金	165	63
その他	779	897
流動負債合計	7,192	5,775
固定負債		
長期借入金	—	2,000
役員退職慰労引当金	23	29
退職給付に係る負債	761	794
負ののれん	31	27
その他	827	891
固定負債合計	1,643	3,743
負債合計	8,835	9,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	5,963	6,097
自己株式	△105	△105
株主資本合計	7,978	8,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整累計額	22	24
その他の包括利益累計額合計	24	24
非支配株主持分	289	301
純資産合計	8,291	8,438
負債純資産合計	17,127	17,958

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,570	12,061
売上原価	9,241	9,849
売上総利益	2,328	2,211
販売費及び一般管理費	1,640	1,810
営業利益	688	400
営業外収益		
受取賃貸料	7	7
その他	32	42
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	10	11
支払手数料	2	15
その他	3	1
営業外費用合計	15	28
経常利益	712	422
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	712	423
法人税、住民税及び事業税	110	128
法人税等調整額	△65	16
法人税等合計	44	144
四半期純利益	667	278
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	655	262
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
退職給付に係る調整額	26	1
その他の包括利益合計	29	0
四半期包括利益	697	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	263
非支配株主に係る四半期包括利益	12	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によってまいりました販売奨励金については返金負債として認識し、同額を売上高から直接減額して処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24百万円減少するとともに、販売費及び一般管理費が同額の24百万円減少しております。このため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。